

コロナ禍と民俗学

—論点の整理と若干の事例分析—

政岡 伸洋（東北学院大学）

本報告は、コロナ禍に見られるさまざまな現象に対し、民俗学はいかに向き合うことができるのか、その学問的課題について考えようとするものである。2020年1月23日に始まった中国・武漢市での都市封鎖以降、新型コロナウイルスは急速に世界各地に広まり、2020年3月11日にはWHOがパンデミックと表明、現在まで世界各地で感染爆発を繰り返している。ジョンズ・ホプキンス大学の報告によれば、2021年8月16日0時現在、世界222か国・地域で感染者数2億680万7509人、死者は435万4756人にのぼり、これまで医療崩壊やロック・ダウンなどの厳しい行動制限により、日常の行動が大幅に制限され、ワクチン接種が進む先進国では社会・経済活動を再開させつつあるが、1年半以上を経た今日においても社会的・経済的に大きなダメージを与え続けている。一方、黒人問題などさまざまな社会問題の表出のほか、人びとは行動制限に従わないなど、感染対策の限界もマスコミ等で盛んに報道され、その先行きはまだまだ見えない。

ところで、コロナ禍での人びとの動きに対し、民俗学はいかに向き合えばよいのであろうか。その独自性を考える上でも周辺諸科学の動向に目を向けることは重要である。従来の社会科学において、コロナ禍のような疫病の流行は、災害研究の枠組みで議論されてきた。たとえば、P.A.Sorokin（1942）は戦争・革命・飢饉・ペスト（疫病）の4つが、発生頻度・破壊力の点で最も恐ろしいことを指摘している。また、1990年代以降、社会科学からの災害研究は、減災を視野に入れつつ、被災した社会が持つ「脆弱性」や「回復力」に注目するようになるが、これは災害を軸としつつも、直近の過去における日常のあり方に目を向け、問い直そうとする点で重要である。

一方、近年の民俗学では、戦後主流を占めてきた変わりにくい部分に注目する基層文化論やエトノスの追求から、変化を視野に入れた日常の暮らしの把握へとシフトしつつある。災害は、外部からの力により急激にこれまでの日常が停止・変化させられる状況ともいえるが、この点からすれば新しい民俗学の視点は災害をめぐる問題を理解する上でも大いに役立つ可能性がある。

近年の民俗学における災害研究については、すでに及川祥平（2019）や山泰幸（2021）が整理しているが、本報告では、社会科学における災害研究の成果を民俗学的に読みかえつつ、これまでとは異なる視点からの対象化のあり方と、その有効性について論じてみたい。また、報告者が2020年3月に実際に経験したドイツ・トリア市での行動制限とその混乱の事例をもとに、直近の過去の暮らしの特徴との対比による分析例も提示する。そして、東日本大震災の被災地での研究成果も踏まえ、民俗学で災害を対象化する際の問題点と新たな研究課題について考えてみたい。

【参考文献】

Sorokin, P.A. 1942 *Man and Society in Calamity*. Dutton.

及川祥平 2019 「『東日本大震災』と民俗学—日本語版のための序論」（及川・加藤・金子・ゲーラット編『東日本大震災と民俗学』成城大学グローバル研究センター）

山 泰幸 2021 「災害多発時代に命と暮らしを守る—防災・減災と復興—」（岩本・門田・及川・田村・川松編『民俗学の思考法』慶應義塾大学出版会）